

# 入札説明書

令和3年札幌市告示第5963号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和3年10月14日

## 2 契約担当部局

〒060-0012 札幌市中央区北12条西20丁目2-1 中央卸売市場 水産棟4階  
札幌市経済観光局中央卸売市場管理課（電話 011-611-3111、FAX011-611-3138）

## 3 入札に付する事項

(1) 役務の名称 中央卸売市場構内等除排雪業務

(2) 調達案件の仕様等 仕様書による。

入札説明書・仕様書・図面等の交付場所は上記2契約担当部とする。

(3) 履行期間 契約締結日から令和4年3月31日まで

(4) 履行場所 札幌市中央卸売市場水産棟（札幌市中央区北12条西20丁目2-1）

(5) 入札書の記載方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成30～令和3年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種分類が「一般サービス業」「除雪サービス業」に登録されている市内中小企業であること。

(3) 過去2年間に38,000㎡以上の駐車場等の構内除排雪の契約を本市その他の官公庁と1回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した実績があること。

(4) 本業務の履行に必要な以下に示す除雪機械を常備し、かつ、当該除雪機械の稼働に必要な従業員及び普通作業員を必要時間帯に当該作業に従事させることができること。

除 雪 機 械	台 数
タイヤショベル ホイール型 (容量 2.1 m <sup>3</sup> 以上)	4 台
タイヤショベル ホイール型 (容量 1.4 m <sup>3</sup> 以上～2.0 m <sup>3</sup> 以下)	1 台
タイヤショベル・スノーバケット (容量 1.2 m <sup>3</sup> 以下)	1 台
除雪グレーダー 油圧式 (ブレード幅 3.7m 以上)	1 台
ロータリ除雪車 160 k w (220ps) 以上	1 台
バックホウ 0.7 m <sup>3</sup> 以上	1 台

- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等、経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (7) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での参加を希望していないこと。

## 5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記2に同じ。また、契約条項は札幌市中央卸売市場ホームページにおいてもダウンロードすることができる。

(掲載先 URL : <http://www.sapporo-market.gr.jp/>)

- (2) 入札書提出日時及び場所

令和3年11月5日(金) 10時00分

札幌市中央区北12条西20丁目2-1 中央卸売市場 水産棟4階入札室

- (3) 入札書の提出方法

入札書は別紙1の様式にて作成し、上記(2)の指定日時及び場所において、直接入札箱へ投函(紙入札方式)すること。また、送付により提出する場合は令和3年11月2日(火)必着で「令和3年11月5日(金)10時00分開札 中央卸売市場構内等除排雪業務 入札書在中」と記載した封筒に入れ、契約担当部に送付すること(電送による提出は認めない)。

- (4) 本件の仕様等に対する質問

### ア 質問の提出方法

別紙3の質問票を電子メールに添付して提出すること。質問票の様式は、札幌市中央卸売市場ホームページ(5(1)に掲げるURL)からダウンロードすること。メールの件名は「【質問票】中央卸売市場構内等除排雪業務(●●) (●●は企業名) とすること。

(送付先アドレス:[shi-jo-nyusatsu@city.sapporo.jp](mailto:shi-jo-nyusatsu@city.sapporo.jp))

イ 質問の提出先及び提出期限

上記2の契約担当部局へ、上記1の告示日から令和3年10月22日(金)15時00分までに提出すること。

ウ 質問に対する回答

質問に対する回答は、令和3年10月26日(火)までに札幌市中央卸売市場ホームページ(5(1)に掲げるURL)に掲載することにより行う。

(5) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の不備があったとき

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印(外国人の署名を含む。)をしておくとともに、入札時に委任状(別紙2)を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札

ア 開札は、入札後直ちに上記5(2)の場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事

情があると認められた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

## 6 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

ア この一般競争に参加を希望する者は、上記4(2)～(4)に掲げる入札参加資格を有することを証明する書類(契約書の写し、車検証の写し、除雪従業員名簿(別紙4)等)を令和3年10月30日(土)15時00分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることができるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(4) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(5) 落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金を納付しなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(6) 契約書の作成

ア 一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(7) 契約条項 別紙5のとおり

(8) 入札参加資格が認められない場合の説明

上記6(3)アに基づき入札参加資格を有することを証明する書類を提出した後、審査の結果、参加資格がないと認められた場合には、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内(札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。)に、その事由についての説明を書面(様式は自由)により求めることができる。

## 入札書

入札金額	金 円
調達件名	中央卸売市場構内等除排雪業務

仕様書その他の書類、現場等を熟覧のうえ、札幌市契約規則、札幌市競争入札参加者心得及びその他関係規定等を遵守し、上記の金額で入札します。

なお、札幌市議会の議決に付すべき契約に関する条例及び札幌市財産条例の適用を受ける場合においては、同議会の同意を得た後に契約を締結することを承知いたします。

令和 3 年 1 1 月 5 日

(あて先) 札幌市長

入札者 住所  
商号又は名称  
職・氏名 印

入札代理人 氏名 印

- 備考
- 1 代理人が入札する場合の訂正は、代理人の印鑑で行うこと（ただし、金額の訂正はできない。）。
  - 2 代理人が入札するときは、入札者の押印を要しない。

# 委任状

令和 3 年 1 1 月 5 日

(あて先)  
札幌市長

住 所  
委任者 商号又は名称  
職 ・ 氏 名 印

調達件名 中央卸売市場構内等除排雪業務

私は、下記の者を代理人として定め、上記入札に関する一切の権限を委任  
します。

記

受任者 氏 名 印

- 備考 1 見積の場合は、「入札」とあるのを「見積」と読み替える。
- 2 代理人（受任者）の印は、入札（見積）書に使用する印と同一の印を押印すること。
- 3 委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

(質 問 票)

別紙 3

令和 年 月 日

札幌市経済観光局中央卸売市場管理課 あて

会 社 名

電話番号

F A X 番号

担当者(所属(職) 氏 名 )

質 問

開札予定日時	令和3年11月5日(金) 10時00分
件 名	中央卸売市場構内等除排雪業務
質 問 内 容	

注) 欄が足りない場合は別紙としてください。

【提出先】経済観光局中央卸売市場管理課

Eメールアドレス:[shijo-nyusatsu@city.sapporo.jp](mailto:shijo-nyusatsu@city.sapporo.jp)

TEL 番号 011-611-3111

提出期限⇒令和3年10月22日(金) 15時00分まで



# 除 雪 従 業 員 名 簿

別紙 4

(会社名 \_\_\_\_\_ )

職 種	氏 名	備 考	職 種	氏 名	備 考

- ※職種欄には、特殊車両運転手、一般車両運転手、普通作業員のいずれかを記載すること。
- ※除雪機械等を運転し除雪作業に従事する者は、保有免許証の種別及び終了済みの技能講習の名称等、その業務に就くことができることを証明する事項を備考欄に記載すること。  
(免許証等の写しの提出は必要ない。落札業者から契約時に提出させる。)
- ※自社従業員以外に従事させる予定(季節労働者等)で、労務提供会社より人員提供を受け  
る場合は、提供を受ける会社名を、個人との契約の場合は、「個人」と備考欄に記載する  
こと。
- ※除雪従業員名が特定できない場合は、確保可能な人員と人員確保の方法を記載した書類を提出  
すること。



印  
紙

# 契 約 書

役務の名称 中央卸売市場構内等除排雪業務

上記の役務について、札幌市（以下「委託者」という。）と、

（以下「受託者」という。）

は、次のとおり契約を締結する。

- |   |        |                        |    |
|---|--------|------------------------|----|
| 1 | 契約金額   | 金                      | 円  |
|   |        | （うち消費税及び地方消費税の額        | 円） |
| 2 | 履行期間   | 契約締結日から<br>令和4年3月31日まで |    |
| 3 | 契約保証金  | 免除                     |    |
| 4 | その他の事項 | 別紙条項のとおり               |    |

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和3年 月 日

委託者 札幌市中央区北1条西2丁目  
札幌市  
代表者 市長 秋元克広

受託者 住所  
氏名

注) 印紙については、契約の種別ごとに課税対象であるか否かを確認すること。

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書（設計図、見本等を含む。以下同じ。）に従い、この契約（この約款及び仕様書を内容とする役務契約をいう。以下同じ。）の履行にあたって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受託者は、役務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受託者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

(再委託等の禁止)

第4条 受託者は、役務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、役務の性質上特に委託者がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

(監督等)

第5条 委託者は、適正な役務の遂行を図るため、受託者に対して常に状況に応じた監督を行い、契約の履行を確保するものとする。

2 受託者は、前項の規定による委託者の監督を受け、委託者から役務改善命令等がなされた場合には、その補正等の措置をしなければならない。

(委託者に対する損害賠償)

第6条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責に帰すべき事由により委託者に損害を与えた場合には、委託者の定めるところにより、その一切の損害を賠償しなければならない。

(第三者に対する損害賠償)

第7条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責に帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。

(検査等)

第8条 受託者は、別表に定める各期間ごとの役務を完了したときは、その旨を書面をもって委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内（以下「検査期間」という。）に受託者の立会のもとに役務内容の検査（以下「完了検査」という。）を行い、その結果を受託者に通知するものとする。

3 受託者は、完了検査に合格しないときは、委託者の指示する期間内にこれを

補正しなければならない。この場合の補正の完了の通知及び検査については、前項の規定を準用する。

(契約金額の支払)

第9条 受託者は、完了検査に合格したときは、別表に定める各期間ごとの契約金額の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に前項の契約金額を支払わなければならない。

3 委託者がその責に帰すべき事由により検査期間内に完了検査をしないときは、その期限を経過した日から完了検査の結果を通知した日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、契約の履行に際して、役務の一部を履行しないものがある場合には、第1項の契約金額から役務の一部を履行しない割合に相当する金額を減額することができる。

5 委託者は、受託者が委託者に損害を与えたときには、委託者と受託者とが協議成立までの間、第1項の契約金額の支払を保留することができる。

(履行遅延の場合における違約金等)

第10条 受託者の責に帰すべき事由により履行期間内に役務を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、契約金額につき、履行期間の翌日から完了検査（第9条第3項で準用する場合を含む。）に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合（以下「違約金算定率」という。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該完了検査に要した日数を除くものとする。

3 契約により期日を定めて分割履行する場合は、第1項の違約金は、その分割量に応ずる契約金額を基準とする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。

4 委託者の責に帰すべき事由により、前条第2項の規定による契約金額の支払

が遅れた場合において、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、違約金算定率で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

(談合行為に対する措置)

第11条 受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約金額の10分の2に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による役務が完了した後においても、同様とする。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかった場合にあつては、同法第62条第1項に規定する納付命令）が確定したとき。
- (2) 受託者又は受託者の役員若しくは使用人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。
- (3) 前2号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは使用人が独占禁止法又は刑法第96条の6の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

2 前項に規定する場合においては、委託者は、契約を解除することができる。

3 前2項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

(契約の解除等)

第12条 委託者は受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。
- (2) 契約期間内に履行の見込みがないと認められるに至ったとき。
- (3) 契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。
- (4) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、受託者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。）が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

- ロ 暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約（トにおいて「関連契約」という。）の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。

(5) その他契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

- 2 前項の規定により契約を解除された場合に受託者に損害が生ずることがあっても、受託者は、委託者に対してその損害の賠償を求めることができない。

（契約が解除された場合等の賠償金）

第12条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、委託者は、契約金額の100分の10に相当する金額を賠償金として請求することができる。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法0

(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該契約保証金をもって第1項の賠償金に充当することができる。

(裁判管轄)

第13条 この契約に関する訴訟は、委託者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

(その他)

第14条 受託者は、この約款に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法(昭和22年法律第49号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

2 受託者は、委託者から、業務従事者の賃金支給状況、社会保険加入状況その他労働契約状況が確認できる書類の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

3 この約款に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。



## 別表

業 務 期 間	支 払 金 額
令和3年11月・12月 (契約締結日～令和3年12月31日)	円
令和4年1月 (令和4年1月1日～1月31日)	円
令和4年2月 (令和4年2月1日～2月28日)	円
令和4年3月 (令和4年3月1日～3月31日)	円
合 計	円